

【別冊 2】

社会福祉法人

定款変更の手引き ～様式例・記載例～

(令和 4 年 8 月)

芦屋市福祉部監査指導課

項 目

VI 様式例・記載例	様式番号
社会福祉法人定款変更認可申請書	様式 1
社会福祉法人理事会議事録	様式 2 - 1
社会福祉法人評議員会議事録	様式 2 - 2
財産目録	様式 3
事業計画書（保育所）	様式 4 - 1
事業計画書（特別養護老人ホーム）	様式 4 - 2
収支予算書	様式 5
受託事業概要説明書	様式 6
施設長就任承諾書	様式 7
履歴書	様式 8
施設整備（建設）収支予算書（決算書）	様式 9
不動産贈与契約書	様式 10
所有権移転登記確約書	様式 11
地上権設定契約書	様式 12
地上権設定登記誓約書	様式 13
土地賃貸借契約書	様式 14
貸借権登記誓約書	様式 15
償還計画書	様式 16
償還財源贈与契約書	様式 17
建設資金贈与契約書	様式 18
基本財産編入誓約書	様式 19
社会福祉法人定款変更届出書	様式 20
基本財産処分承認申請書	様式 21
基本財産担保提供承認申請書	様式 22

様式1

(表 面)

社会福祉法人定款変更認可申請書			
申請者	主たる事務所の所在地		
	ふりがな 名称		
	理事長の氏名		
申請年月日			
定款変更の内容及び理由	内 容		理 由
	変更前の条文	変更後の条文	

(裏面)

定 款 変 更 の 内 容 及 び 理 由	内 容		理 由
	変更前の条文	変更後の条文	

(注意)

- ① 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- ② 記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格A列4番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。
また、変更前の条文と変更後の条文を対比表とすることが困難な場合には、対比表の形式によらないことも差し支えないこと。
- ③ この申請書には、社会福祉法施行規則第3条第1項各号に掲げる書類を添付するとともに、当該定款変更の内容に応じ、同条第2項又は第3項に規定する書類を添付すること。

社会福祉法人〇〇〇会理事会議事録

1 日時 年 月 日（曜日） 時 分から 時 分まで

2 場所 社会福祉法人〇〇〇会法人本部会議室

3 出席者 理事総数 〇名

理事出席者 〇名

理事 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇

監事総数 〇名

監事出席者 〇名

監事 〇〇〇〇 〇〇〇〇

4 議題

第1号議案 評議員会の開催日時、場所、上程議案について

第2号議案 〇〇〇〇について

5 議長 〇〇〇〇

6 議事録作成者 〇〇〇〇

7 議事の経過の要領及びその結果

理事長のあいさつの後、開会を宣言した。理事長は定足数を確認し、理事会が成立したことを報告した後、（定款第〇条第〇項規定の）議長選出について出席理事に諮ったところ、〇〇理事が議長に選出され、議事に入った。

（1）議案審議

第1号議案 評議員会の開催日時、場所及び上程議案について

（議長） 社会福祉法第45条の9第10項で準用する一般法人法第181条及び本法人定款において、評議員会の日時、場所及び開催目的である議案を理事会の決議により定めなければならないため、本理事会で決定したいと思います。

開催日時は、年 月 日 時 分から、

開催場所は、社会福祉法人〇〇〇会法人本部会議室 とします。

開催目的である議案は「定款の変更について」です。

今回変更しようとする条項は、第1条の事業目的及び第〇〇条第〇項の基本財産の項目です。

第1条は、来年度から開始する特別養護老人ホーム〇〇〇〇の経営を当法人の行う事業として追加するものです。

第〇〇条第〇項は、同施設の敷地として去る〇年〇月に〇〇〇〇氏からご寄附いただいた兵庫県〇〇市〇〇町〇〇番地所在の土地〇〇〇〇㎡を基本財産とするものです。

（A理事） 施設はまだ開設されていないが、定款に記載してよいのか。

（議長） 法人は、定款に記載されていない事業を行うことはできないので、施設開設のめどが立った時点で定款変更の手続きをとる必要があります。

他にご質問はありませんか。（質問なし。）

それでは、第1号議案 評議員会の開催日時、場所及び上程議案について賛成の方は挙手願います。

－ 出席者全員賛成 －

(議長) 第1号議案 評議員会の開催日時、場所及び上程議案については、出席理事〇名中〇名の賛成で可決しました。

なお、評議員会で定款の変更について承認を得られましたら、所轄庁へ定款変更の認可申請を提出します。申請の過程で軽微な変更が必要となった場合については理事長専決とさせていただきたいと思います。専決させていただいた変更事項については、次回理事会で報告いたします。

次に……………

(以下 略)

この議事の正確を期するため、次のとおり署名押印する。

〇〇年〇〇月〇〇日

理事長 〇〇 〇〇 印

監事 〇〇 〇〇 印

監事 〇〇 〇〇 印

議事録作成者 〇〇 〇〇 印

(注)

①関係する議案資料を添付すること。

②定款の規定に従って作成すること（議事録署名人、押印の可否等）

社会福祉法人〇〇〇会評議員会議事録

1 日 時 年 月 日 (曜日) 時 分から 時 分まで

2 場 所 社会福祉法人〇〇〇会法人本部会議室

3 出席者 評議員総数 〇名

評議員出席者 〇名

評議員 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇

〇〇〇〇 〇〇〇〇

理事出席者 〇名

理事長 〇〇〇〇

理 事 〇〇〇〇 〇〇〇〇

監事出席者 〇名

監 事 〇〇〇〇 〇〇〇〇

4 議 題

第1号議案 定款の変更について

第2号議案 〇〇〇〇について

5 議 長 〇〇〇〇

6 議事録作成者 〇〇〇〇

7 議事の経過の要領及びその結果

理事長のあいさつの後、開会を宣言した。理事長は定足数を確認し、評議員会が成立したことを報告した後、(定款第〇条第〇項規定の)議長選出について出席評議員に諮ったところ、〇〇評議員が議長に選出された。議長は定款第〇条第〇項規定の議事録署名人を指名したい旨を述べたところ、全員異議なく賛成したので、下記2名を議事録署名人として指名し、議事に入った。

評議員 〇〇〇〇 評議員 〇〇〇〇

(1) 議案審議

第1号議案 定款の変更について

(議 長) 定款の変更について、〇〇理事、議案の説明をお願いします。

(〇〇理事) 今回変更しようとする条項は、第1条の事業目的及び第〇〇条第〇項の基本財産の項目です。

第1条は、来年度から開始する特別養護老人ホーム〇〇〇〇の経営を当法人の行う事業として追加するものです。

第〇〇条第〇項は、同施設の敷地として去る〇年〇月に〇〇〇〇氏からご寄附いただいた兵庫県〇〇市〇〇町〇〇番地所在の土地〇〇〇〇㎡を基本財産とするものです。

本評議員会で承認を得られましたら、所轄庁へ定款変更の認可申請を提出します。申請の過程で軽微な変更が必要となった場合については理事長専決とさせていただきたいと思っております。専決させていただいた変更事項について

は、次回評議員会で報告いたします。

(B評議員) 施設の建物は基本財産に入れないのか。

(〇〇理事) 建物が完成し、所有権の保存登記が完了した時点で、定款変更の手続きをとることになります。

(議 長) 他にご質問はありませんか。(質問なし)

それでは、第1号議案 定款の変更について賛成の方は挙手願います。

－ 出席者全員賛成 －

(議 長) 第1号議案 定款の変更については、出席評議員〇名中〇名の賛成で可決しました。

次に……………

(以下 略)

この議事の正確を期するため、次のとおり署名押印する。

〇〇年〇〇月〇〇日

議 長 〇〇 〇〇 印

評議員 〇〇 〇〇 印

評議員 〇〇 〇〇 印

議事録作成者 〇〇 〇〇 印

(注)

①関係する議案資料を添付すること。

②定款の規定に従って作成すること(議事録署名人、押印の可否等)

様式3

財 産 目 録
年 月 日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	×××
普通預金	〇〇銀行〇〇支店他	—	運転資金として	—	—	×××
小計						×××
事業未収金		—				×××
.....	—
流動資産合計						×××
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(A拠点) 〇〇市	—	第1種社会福祉事業である○	—	—	×××
	〇〇町 1-1-1		○施設等に使用している			
	(B拠点) 〇〇市	—	第2種社会福祉事業である▲	—	—	×××
	〇〇町 2-2-2		▲施設等に使用している			
小計						
建物	(A拠点) 〇〇市	19XX	第1種社会福祉事業である○	×××	×××	×××
	〇〇町 1-1-1	年度	○施設等に使用している			
	(B拠点) 〇〇市	19XX	第2種社会福祉事業である▲	×××	×××	×××
	〇〇町 2-2-2	年度	▲施設等に使用している			
小計						
定期預金	〇〇銀行〇〇支店他	—	寄附者により〇〇事業に使用	—	—	×××
			することが指定されている			
投資有価証券	第〇回利付国債他	—	特段の指定がない	—	—	×××
	—	—	—
基本財産合計						×××
(2) その他の固定資産						
土地	(○拠点) 〇〇市	—	5年後に開設する〇〇事	—	—	×××
	〇〇町 3-3-3		業のための用地			
	(本部拠点) 〇〇市	—	本部として使用している	—	—	×××
	〇〇町 4-4-4					
小計						×××
建物	(C拠点) 〇〇市	20XX	第2種社会福祉事業である訪	×××	×××	×××
	〇〇町 5-5-5	年度	問介護事業所に使用している			

車輛運搬具	〇〇他 3 台	—	利用者送迎用	×××	×××	×××
〇〇積立資産		—	将来における〇〇の目的のために積み立てている定期預金	—	—	×××
.....	—	—	—
その他の固定資産合計						×××
固定資産合計						×××
資産合計						×××
II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金 借入金	〇〇銀行〇〇支店他	—		—	—	×××
事業未払金	〇月光熱費他	—		—	—	×××
職員預り金	〇月分源泉所得税他	—		—	—	×××
.....	—		—	—
流動負債合計						
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構他	—		—	—	×××
長期運営資金借入金	〇〇銀行〇〇支店他	—		—	—	×××
.....	—		—	—
固定負債合計						×××
負債合計						×××
差引純資産						×××

(記載上の留意事項)

- ・ 土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・ 同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・ 科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・ 「使用目的等」欄には、社会福祉法第 55 条の 2 の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・ 「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・ 建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・ 減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・ 車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・ 預金に関する口座番号は任意記載とする。

様式4-1

(保育所(例))

年度 ○○○○保育園事業計画書

1 保育園の運営

(1) 所在地

(2) 定員

0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
人	人	人	人	人	人	人

(3) 職員定数

(4) 事業開始年月日(予定)

2 保育目標

(1) 保育目標

(2) 保育時間

(3) 保育内容

3 職員名簿

職名	氏名	前歴	資格	年齢	本俸
園長					
主任保育士					
保育士					
〃					
〃					
調理員					
用務員					

その他、兵庫県○○市○○町○○丁目○○番○○号所在の○○医院の○○○○医師を嘱託医とする。

4 保育施設・設備

(1) 園舎、園庭の概要

(2) 備品等の設備の概要

5 防災計画

6 資金計画

様式4-2

(特別養護老人ホーム(例))

年度 特別養護老人ホーム〇〇〇〇事業計画書

- 1 所在地
- 2 利用定員
- 3 職員定数
- 4 事業開始年月日(予定)
- 5 事業運営基本計画
- 6 利用者の処遇
 - (1) 生活指導
 - (2) 給食
 - (3) 環境の整備
 - (4) 事故防止
- 7 健康管理
- 8 防災計画
- 9 日課
- 10 職員名簿

職名	氏名	前歴	資格	年齢	本俸
施設長					
事務員					
介護支援専門員					
生活相談員					
介護職員					
〃					
医師					
看護職員					
機能訓練指導員					
栄養士					
調理員					
〃					
介助員					

- 11 資金計画

〇〇事業区分 資金収支内訳表

(自) 年 月 日 (至) 年 月 日

(単位:円)

勘定科目		〇〇拠点	△△拠点	××拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入					
		老人福祉事業収入					
		児童福祉事業収入					
		保育事業収入					
		就労支援事業収入					
		障害福祉サービス等事業収入					
		生活保護事業収入					
		医療事業収入					
		〇〇事業収入					
		〇〇収入					
		借入金利息補助金収入					
		経常経費寄附金収入					
		受取利息配当金収入					
		その他の収入					
		流動資産評価益等による資金増加額					
	事業活動収入計(1)						
事業活動による収支	支出	人件費支出					
		事業費支出					
		事務費支出					
		就労支援事業支出					
		授産事業支出					
		〇〇支出					
		利用者負担軽減額					
		支払利息支出					
		その他の支出					
		流動資産評価損等による資金減少額					
	事業活動支出計(2)						
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)						
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入					
		施設整備等寄附金収入					
		設備資金借入金収入					
		固定資産売却収入					
		その他の施設整備等による収入					
		施設整備等収入計(4)					
	支出	設備資金借入金元金償還支出					
	固定資産取得支出						
	固定資産除却・廃棄支出						
	ファイナンス・リース債務の返済支出						
	その他の施設整備等による支出						
	施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						

その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入						
		長期運営資金借入金収入						
		長期貸付金回収収入						
		投資有価証券売却収入						
		積立資産取崩収入						
		事業区分間長期借入金収入						
		拠点区分間長期借入金収入						
		事業区分間長期貸付金回収収入						
		拠点区分間長期貸付金回収収入						
		事業区分間繰入金収入						
拠点区分間繰入金収入								
その他の活動による収入								
その他の活動収入計(7)								
その他の活動による収支	支出	長期運営資金借入金元金償還支出						
		長期貸付金支出						
		投資有価証券取得支出						
		積立資産支出						
		事業区分間長期貸付金支出						
		拠点区分間長期貸付金支出						
		事業区分間長期借入金返済支出						
		拠点区分間長期借入金返済支出						
		事業区分間繰入金支出						
		拠点区分間繰入金支出						
その他の活動による支出								
その他の活動支出計(8)								
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)								
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)								
前期末支払資金残高(11)								
当期末支払資金残高(10)+(11)								

様式 6

受託事業概要説明書

- | | | |
|---|-----------|----------------------|
| 1 | 事業内容 | 特別養護老人ホーム管理運営事業の受託経営 |
| 2 | 設置主体（委託者） | 〇〇市 |
| 3 | 施設名 | 〇〇市立特別養護老人ホーム〇〇〇〇 |
| 4 | 定員 | 〇〇人 |
| 5 | 受託事業の内容 | |
| 6 | 敷地面積 | 〇〇〇〇m ² |
| 7 | 規模及び構造 | |
| 8 | 工事予定期間 | 〇〇年〇〇月〇〇日～〇〇年〇〇月〇〇日 |
| 9 | 事業開始予定日 | 〇〇年〇〇月〇〇日 |

(注)

施設の設置管理条例、運営要綱、委託契約書（案）を添付すること。

様式7

施設長就任承諾書

社会福祉法人〇〇〇〇が設置経営する特別養護老人ホーム〇〇〇〇の施設長に就任することを承諾いたします。

なお、施設長に就任するにあたっては、この職務に専任することを誓います。

年 月 日

住所
氏名

印

社会福祉法人〇〇〇〇
理事長 〇〇〇〇 様

(注)

施設長の資格を証明する書類を添付すること。

様式8

履 歴 書			
刀がナ 氏名	男・女 印	生年月日 明治・大正・昭和・平成 年 月 日	
刀がナ 現住所 〒 都・道・府・県			電話番号 () -
刀がナ 連絡先 〒 都・道・府・県			電話番号 () -
年 月～ 年 月	学 歴		
年 月～ 年 月	職 歴		
年 月～ 年 月	社会活動歴（社会福祉関係歴等）		
年 月～ 年 月	他の法人での役員歴		
* 現在従事している職等については、「(現職)」と記載すること。			
資格・免許の取得状況		登録年月日・番号等	
他の理事・監事 就任予定者との関係			
氏 名	関 係		

様式9

施設設備（建設）収支予算書（決算書）						
収 入				支 出		
内 容	内 訳	金 額	資料番号	内 容	金 額	資料番号
補助金収入	国・県補助金			本体工事費		
	市補助金			追加工事費		
	民間助成金 ()			設計監理費		
	計			土地購入費		
借入金収入	福祉医療機構 借入金					
	その他借入金 ()					
	計					
寄附金収入						
自己資金						
合 計				合 計		

(注)

収入、支出の裏づけとなる補助金確約書、工事請負等契約書等を添付し、それぞれに番号（資料番号）を付すこと。

開設準備等に係る支出は含まない。

様式10

贈与契約書

〇〇〇〇（以下「甲」という。）と社会福祉法人〇〇〇〇理事長〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、次のとおり贈与契約を締結した。

第1条 甲は、社会福祉法人〇〇〇〇が特別養護老人ホーム〇〇〇〇を（① 施設整備するための国庫補助金等の内示が得られたときは、② 経営しようとする定款変更が認可されたときは、）同施設の建設用地として、下記の財産を同法人に贈与することを約し、乙は、これを承諾した。

第2条 甲は、前条による贈与を（① 内示の通知のあった日から、② 定款変更の認可後）1週間以内に行わなければならない。

第3条 甲は、第1条の（① 内示が得られないときは、② 定款変更の認可が得られないときは、）この契約は無効とし、これにより損害が発生した場合、損害の賠償を請求することができない。

第4条 この契約に定めのない事項については、甲、乙は誠意をもって協議のうえ決定するものとする。

記

- | | | |
|---|---------------------|----------------|
| 1 | 兵庫県〇〇市〇〇町〇〇番所在の土地1筆 | m ² |
| 2 | 兵庫県〇〇市〇〇町〇〇番所在の土地1筆 | m ² |

上記契約を証するため、本契約書2通を作成し、甲、乙それぞれ署名押印のうえ、各自その1通を保有する。

年 月 日

甲 住所
氏名 印

乙 住所
氏名 印

* 第1条～第3条の（ ）内は、例示。

様式 1 1

所有権移転登記確約書

社会福祉法人〇〇〇〇が特別養護老人ホーム〇〇〇〇を（① 施設整備するための国庫補助金等の内示が得られたときは、② 経営しようとする定款変更が認可されたときは、）下記財産について、直ちに貴法人に対し所有権移転登記を行うことを確約いたします。

記

- | | | |
|---|-----------------------|----------------|
| 1 | 兵庫県〇〇市〇〇町〇〇番所在の土地 1 筆 | m ² |
| 2 | 兵庫県〇〇市〇〇町〇〇番所在の土地 1 筆 | m ² |

年 月 日

住所

氏名（所有者）

印

社会福祉法人〇〇〇〇
理事長 〇〇〇〇 様

* 本文中の（ ）内は、例示。

様式12

地上権設定契約書

土地所有者〇〇〇〇（以下「甲」という。）と社会福祉法人〇〇〇〇理事長〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、地上権設定について次のとおり契約を締結する。

（地上権設定の目的）

第1条 甲は、その所有に係る末記の土地を乙が建設する特別養護老人ホーム〇〇〇〇の用に供させる目的をもって、地上権者乙のため地上権を設定する。

（契約期間）

第2条 前条の地上権の契約期間は、 年 月 日から前条の目的により使用する期間とする。

（地代）

第3条 地代は〇〇とする。

（登記）

第4条 甲は、乙に対し、この契約締結と同時に地上権設定登記承諾書を提出するものとする。

（土地の維持管理）

第5条 この契約の対象となる土地が、天災等により流出又は崩壊したときの損害の補てん又は復旧に要する費用は、乙の負担とする。

（協議）

第6条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、甲乙協議のうえ定めるものとする。

この契約の成立を証するため、本契約書2通を作成し、甲、乙それぞれ署名押印のうえ、各自その1通を保有する。

年 月 日

甲 住所
氏名 印

乙 住所
社会福祉法人〇〇〇〇
理事長 印

記

土地の表示

- 1 所在地 兵庫県〇〇市〇〇町〇〇番
- 2 地目 〇〇
- 3 公簿面積 〇〇〇〇m²

様式13

地上権設定登記誓約書

このたび、特別養護老人ホーム〇〇〇〇建設用地として地上権設定契約の締結を行った土地については、(① 施設整備の国庫補助内示後、② 定款変更認可後) 直ちに地上権の登記を設定することを誓約いたします。

年 月 日

芦屋市長 宛

住所
氏名 (所有者)

土地の表示

- | | |
|--------|--------------|
| 1 所在地 | 兵庫県〇〇市〇〇町〇〇番 |
| 2 地目 | 〇〇 |
| 3 公簿面積 | 〇〇〇〇㎡ |

* 本文中の()内は、例示。

様式14

土地賃貸借契約書

貸地人〇〇〇〇（以下「甲」という。）と借地人社会福祉法人〇〇〇〇理事長〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、土地の賃貸借に関し、次のとおり契約を締結する。

（目的）

第1条 甲は、その所有にかかる末記の土地を乙が設置経営する特別養護老人ホーム〇〇〇〇の敷地にあてるため賃貸する。

（契約期間）

第2条 前条の賃貸の契約期間は、 年 月 日から前条の目的によって使用する期間とする。

（賃借料）

第3条 賃借料は〇〇〇〇円とする。

（転貸の禁止）

第4条 乙は、この契約にかかる土地を他に転貸してはならない。

（契約の解除）

第5条 乙が正当な理由がなくこの契約の各条項に違背したときは、甲はこの契約を解除することができる。

2 乙はその都合により、いつでもこの契約の解除を甲に申し入れることができる。

（返還）

第6条 乙は、この契約による土地を返還する場合、原形に復した後、返還しなければならない。ただし、甲の承認を得た場合はこの限りでない。

（その他）

第7条 以上に定めるもののほか、疑義の生じた場合は、甲乙協議のうえ決定する。

この契約の成立を証するため、本契約書2通を作成し、甲、乙それぞれ署名押印のうえ、各自その1通を保有する。

年 月 日

甲 住所
氏名 印

乙 住所
社会福祉法人〇〇〇〇
理事長 印

記

土地の表示

- 1 所在地 兵庫県〇〇市〇〇町〇〇番
- 2 地目 〇〇
- 3 公簿面積 〇〇〇〇㎡

様式15

賃借権登記誓約書

このたび、特別養護老人ホーム〇〇〇〇用地として賃貸借契約の締結を行った借地人社会福祉法人〇〇〇〇理事長〇〇〇〇との土地の賃貸借については、(① 施設整備の国庫補助内示後、② 定款変更認可後)直ちに賃借権の登記を設定することを誓約いたします。

年 月 日

芦屋市長 宛

住所
氏名 (貸地人)

土地の表示

- 1 所在地 兵庫県〇〇市〇〇町〇〇番
- 2 地 目 〇〇
- 3 公簿面積 〇〇〇〇㎡

* 本文中の () 内は、例示。

様式16

償還計画書

貸主：○○○○○○

(単位：円)

区 分		償 還 額			左に対する財源別充当額 (個人別・財源別に記入してください)				
回	年 次	元 金	利 息	合 計					合計
1	年								
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計									
償還財源充当内訳			元 金						
			利 息						

様式17

償還財源贈与契約書

〇〇〇〇（以下「甲」という。）と社会福祉法人〇〇〇〇理事長〇〇〇〇（以下「乙」という。）と〇〇〇〇（以下「丙」という。）は、次のとおり贈与契約を締結する。

第1条 甲は、社会福祉法人〇〇〇〇が特別養護老人ホーム〇〇〇〇を（① 施設整備するための国庫補助金等の内示が得られたときは、② 経営しようとする定款変更が認可されたときは、）同法人の独立行政法人福祉医療機構からの借入金の償還財源として、総額金〇〇〇〇〇〇〇〇円を別記のとおり同法人に贈与することを約し、乙はこれを承諾した。

第2条 甲は、前条による贈与を毎年 月末日までに行わなければならない。

第3条 甲が、第1条による贈与を履行できないとき、又はできなくなったときは、丙がその贈与を代替し又は残余の贈与を承継して行う。

第4条 丙は、前条による贈与の承継を履行できなくなったときは、あらかじめ乙の承諾を得なければならない。

第5条 この契約に定めのない事項については、甲、乙及び丙は、誠意をもって協議のうえ決定するものとする。

上記契約を証するため、本契約書3通を作成し、甲、乙及び丙署名押印のうえ各自その1通を保管する。

年 月 日

甲 住所
氏名 印

乙 住所
氏名 印

丙 住所
氏名 印

* 第1条の（ ）内は、例示。

別 記

回	贈与年次	贈与金額 (円)	回	贈与年次	贈与金額 (円)
1	〇〇年		11	〇〇年	
2	〇〇年		12	〇〇年	
3	〇〇年		13	〇〇年	
4	〇〇年		14	〇〇年	
5	〇〇年		15	〇〇年	
6	〇〇年		16	〇〇年	
7	〇〇年		17	〇〇年	
8	〇〇年		18	〇〇年	
9	〇〇年		19	〇〇年	
10	〇〇年		20	〇〇年	
			総 額		

様式18

建設資金贈与契約書

〇〇〇〇（以下「甲」という。）と社会福祉法人〇〇〇〇理事長〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、次のとおり贈与契約を締結した。

第1条 甲は、社会福祉法人〇〇〇〇が新たに経営しようとする特別養護老人ホーム〇〇〇〇の建設資金として、金〇〇〇〇〇〇〇円を同法人に贈与することを約し、乙は、これを承諾した。

第2条 甲は、前条による贈与を〇〇〇〇までに行わなければならない。

第3条 甲は、当該事業に係る総経費が減額され、又は補助金の額が増額された場合であっても、第1条に規定する金額の贈与を履行しなければならない。

第4条 この契約に定めのない事項については、甲、乙は誠意をもって協議のうえ決定するものとする。

上記契約を証するため、本契約書2通を作成し、甲、乙それぞれ署名押印のうえ、各自その1通を保有する。

年 月 日

甲 住所
氏名 印

乙 住所
氏名 印

様式19

基本財産編入誓約書

このたび、社会福祉法人〇〇〇〇が設置経営する特別養護老人ホーム〇〇〇〇の建物については、完成後、速やかに基本財産に編入することを誓約いたします。

年 月 日

芦屋市長 宛

社会福祉法人〇〇〇〇

理事長 〇〇〇〇

様式20

社会福祉法人定款変更届出書			
届出者	主たる事務所の所在地		
	ふりがな 名称		
	理事長の氏名		
届出年月日			
定款変更の内容及び理由	内 容		理 由
	変更前の条文	変更後の条文	

(注意)

- ① 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- ② 記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格A列4番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた届出書を作成すること。
- ③ この届出書には、社会福祉法施行規則第4条第2項で準用する第3条第1項各号に掲げる書類を添付すること。

様式 2 1

基本財産処分承認申請書	
申請者	主たる事務所の所在地
	ふりがな 名称
	理事長の氏名
申請年月日	
基本財産処分の内容	
基本財産を処分する理由	
処分物件	

(注意)

- ① 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- ② 基本財産処分の内容欄には、処分の種類（売却、賃貸等）、処分の相手方（買主、借主等）、処分の対価（売却価格、賃貸料等）等を記載すること。
- ③ 処分物件の欄には、処分する基本財産を具体的に記載すること。例えば、建物については、各棟ごとに所在地、種類、構造及び床面積並びに申請時における具体的な用途を、土地については、各筆ごとに所在地、地目及び地積並びに申請時における具体的な用途を記載すること。
- ④ この申請書には、次の書類を添付すること。
 - ア 定款に定める手続を経たことを証明する書類
 - イ 財産目録
 - ウ 処分物件が不動産の場合は、その価格評価書
- ⑤ この申請書の提出部数は、正本1通、副本1通とすること。

様式 2 2

基本財産担保提供承認申請書		
申請者	主たる事務所の所在地	
	ふりがな 名称	
	理事長の氏名	
申請年月日		
資金借入れの理由		
借入金で行う事業の概要		
資金計画		
担保提供に係る借入金	借入先	
	借入金額	
	借入期間	
	借入利息	
	償還方法	
	償還計画	
担保物件		

(注意)

- ① 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- ② 記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格A列4番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。
- ③ 償還計画の欄には、償還についての年次計画を記載するとともに、その償還財源を明記すること。
- ④ 担保物件の欄には、担保に供する基本財産を具体的に記載すること。例えば、建物については、各棟ごとに所在地、種類、構造及び床面積並びにその具体的な用途を、土地については、各筆ごとに所在地、地目及び地積並びにその具体的な用途を記載すること。

なお、既に担保に供している物件をさらに担保に供するときは、その旨を附記すること。

⑤ この申請書には、次の書類を添付すること。

ア 定款に定める手続を経たことを証明する書類

イ 財産目録

ウ 償還財源として寄附を予定している場合は、法人と寄附者の間の贈与契約書の写

⑥ この申請書の提出部数は、正本1通、副本1通とすること。

⑦ 資金借入れ以外の理由で、基本財産を担保に供する場合には、この様式によらないで、適宜申請書（左横書きとし、用紙は日本産業規格A列4番とする。）を作成すること。